

建災防 普及啓発ポスター販売



熱中症対策と全国安全週間

建設業労働災害防止協会（建災防、今井雅則会長）は春から秋にかけて官民で展開する二つのキャンペーンを対象に、普及啓発ポスターの販売を始めた。対象は5月1日～9月30日の「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン」＝写真左＝と、7月1～7日の「全国安全週間」（準備期間6月1～30日）。ポスターのモデルには人気アイドルグループ・乃木坂46の元メンバーでタレントの新内眞衣さんを起用した。

1枚当たりの価格（税込み）は会員が242円、会員以外は275円。東京からの注文は建災防本部の教材管理課、東京以外は道府県支部で受け付ける。



山崎 篤男

全国建設業協会専務理事

今年もまた暑い夏を迎えようとしている。地球温暖化(沸騰化とも言う)に伴い、ここ数年の日本の夏の暑さは異常だが、これが異常でなく常態化しつつある。そうした中で屋外の建設現場で働く職人や現場技術者の苦労は大変なものだ。熱中症のリスクも高まっており、その死傷者数は建設業が最も多い(直近5年間の業種別累計)。

厚生労働省は建設現場の休憩時間の目安として、暑さ指数(WBG値)を1度超えたら1時間に15分以上、2度超で30分以上、3度超で45分以上、それ以上超過なら作業中止としている。WBG値は、通常の建設作業(高代謝率の作業)だと26度(熱順化)している

人・気流あり)なので、31度で作業中止などとなる。作業できるわけではなく、同目安に従ってこまめに休憩を必要時間取らなければならない。また、31度を超えてもその後下がったらず作業を再開する前提なので、気温とにらめっこしながら待機して

それもある。そこで、こうした酷暑の日にはいつそのこと建設現場を涼しい早朝と夕方だけ動かし、その間、スパッと時間を決めて完全な休憩時間としてしまつたらどうだろう。どこかの現場でもお昼の休憩時間は1時間程度とっているはずなので、それを前後に大きく拡大する(例えば10時から15時まで)というイメージだ。その

の1しか成果を上げられない(1日の作業時間半減のケース)。この場合にはざっと工期が2倍必要になる。国交省にはこうした働き方が可能なように工期設定指針をもっと大胆に延ばしてほしい。

賃金については、昼間の(長い)休憩時間は労働時間でないのだから本来賃金の支払い義務はない。しかし昼間は休憩時間と

ではこれを踏まえ、中央建設業審議会(中建審)の場で「工期に関する基準」の見直しを求め、

全国建設業協会(全建)ではこれを踏まえ、中央建設業審議会(中建審)の場で「工期に関する基準」の見直しを求め、

31度を超えてもその後下がったらず作業を再開する前提なので、気温とにらめっこしながら待機して

間はずなで、それを前後に大きく拡大する(例えば10時から15時まで)というイメージだ。その

賃金については、昼間の(長い)休憩時間は労働時間でないのだから本来賃金の支払い義務はない。しかし昼間は休憩時間と

という名目で賃金を払つ、という整理をすることになりそう。酷暑手当込みの日当たり賃金は倍になるの、こちらも労務費は倍になる。

酷暑を迎える建設現場の働き方改革①

の結果、同基準に猛暑日の(WBG値31以上の)時

間を日数換算して作業不能日に算入する日)が明記された(2024年3月改正)。これに併せて

国土地交通省直轄工事の工期設定指針で、日数換算した猛暑日を雨休率に加味することされた。

これはこれでありがたい改正だが、WBG値30度以下だったら普通に

間はずなで、それを前後に大きく拡大する(例えば10時から15時まで)というイメージだ。その

賃金については、昼間の(長い)休憩時間は労働時間でないのだから本来賃金の支払い義務はない。しかし昼間は休憩時間と

間を日数換算して作業不能日に算入する日)が明記された(2024年3月改正)。これに併せて

国土地交通省直轄工事の工期設定指針で、日数換算した猛暑日を雨休率に加味することされた。

これはこれでありがたい改正だが、WBG値30度以下だったら普通に

間はずなで、それを前後に大きく拡大する(例えば10時から15時まで)というイメージだ。その

賃金については、昼間の(長い)休憩時間は労働時間でないのだから本来賃金の支払い義務はない。しかし昼間は休憩時間と

という名目で賃金を払つ、という整理をすることになりそう。酷暑手当込みの日当たり賃金は倍になるの、こちらも労務費は倍になる。

の結果、同基準に猛暑日の(WBG値31以上の)時

間を日数換算して作業不能日に算入する日)が明記された(2024年3月改正)。これに併せて

国土地交通省直轄工事の工期設定指針で、日数換算した猛暑日を雨休率に加味することされた。

これはこれでありがたい改正だが、WBG値30度以下だったら普通に

間はずなで、それを前後に大きく拡大する(例えば10時から15時まで)というイメージだ。その

賃金については、昼間の(長い)休憩時間は労働時間でないのだから本来賃金の支払い義務はない。しかし昼間は休憩時間と

の結果、同基準に猛暑日の(WBG値31以上の)時

間を日数換算して作業不能日に算入する日)が明記された(2024年3月改正)。これに併せて

国土地交通省直轄工事の工期設定指針で、日数換算した猛暑日を雨休率に加味することされた。

これはこれでありがたい改正だが、WBG値30度以下だったら普通に

間はずなで、それを前後に大きく拡大する(例えば10時から15時まで)というイメージだ。その

賃金については、昼間の(長い)休憩時間は労働時間でないのだから本来賃金の支払い義務はない。しかし昼間は休憩時間と

の結果、同基準に猛暑日の(WBG値31以上の)時

間を日数換算して作業不能日に算入する日)が明記された(2024年3月改正)。これに併せて

国土地交通省直轄工事の工期設定指針で、日数換算した猛暑日を雨休率に加味することされた。

これはこれでありがたい改正だが、WBG値30度以下だったら普通に

間はずなで、それを前後に大きく拡大する(例えば10時から15時まで)というイメージだ。その

賃金については、昼間の(長い)休憩時間は労働時間でないのだから本来賃金の支払い義務はない。しかし昼間は休憩時間と

114施策に20兆円強

強靱化実施中期計画 近く閣議決定

政府は4日、2026年度から5年間を計画期間とする「第1次国土強靱化実施中期計画」案を公表した。特に推進が必要な114施策の事業規模を「今後の5年間でおおむね20兆円強程度」とし、当初予算とは別枠で確保する考えを示した。埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、3月に提示した素案から施策の一部を見直した。週内にも開く国土強靱化推進本部（本部長・石破茂首相）を経て閣議決定する。

国土強靱化推進本部（本部長・石破茂首相）を経て閣議決定する。

Ⅱ 2面に主な施策

同日、東京都内で開いた内閣官房の国土強靱化推進会議（議長・小林潔司京都大学名誉教授）Ⅱ写真Ⅱに案を提示し、おおむね了承を得た。

案では114施策について、目標達成に要する事業規模のめどを示した。計画に定める5本柱の内訳は▽

防災インフラの整備・管理Ⅱ5・8兆円▽交通・通信・エネルギーなどライフライン強靱化Ⅱ10・6兆円▽新技術の活用による国土強靱化施策の高度化Ⅱ0・3兆円▽官民連携強化Ⅱ1・8兆円▽地域防災力の強化

Ⅱ1・8兆円」とした。

毎年度の予算措置は災害発生や経済社会情勢を踏まえ「機動的・弾力的に対応する」と明記し、人件費や物価高騰には予算編成で「適切に反映する」とした。

「計画初年度は、速やかに必要な措置を講ずる」としており、政府内には「補正予算を活用した前倒し計上」との見方もある。案には「財源確保方策の具体的な検討を開始する」と盛り込

み、補正だけでなく当初予算への計上にも含みを持たせた。

「推進が特に必要となる施策」は、八潮市の道路陥没事故の対策検討委員会の提言を踏まえ、一部見直した。具体的な目標として損傷リスクが高く、事故時の影響が大きい大口径下水道管路は、全国特別重点調査の対象約5000基の健全性を30年度までに100%確保するなどとした。このほか複線化・連絡管整備の完了率、リダンダンシー（冗長性）確保計画の策定

率などの指標も加えた。道路ネットワークの機能強化や道路施設の老朽化対策、住宅建築物の耐震化、国や都道府県管理河川の整備をはじめ流域治水対策などの推進も盛り込んだ。同日の会合で坂井学防災担当相は、1年9カ月にかつた議論に謝意を示した上で「早期に（国土強靱化）実施中期計画を策定し、国民の生命、財産、暮らしを守るため、国土強靱化の取り組みを切れ目なく一層強化していく必要がある」と述べた。



同日、東京都内で開いた内閣官房の国土強靱化推進

会議（議長・小林潔司京都大学名誉教授）Ⅱ写真Ⅱに案を提示し、おおむね了承を得た。

第1次国土強靱化実施中期計画案の「推進が特に必要な施策」のうち、ハード関係の主な施策は次の通り。

1 面参照

▽施策①①関係省庁②主な取り組みの2030年度目標(現況)▽流域治水対策①①国土交通省 農林水産省②洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川の整備完了率39%(31%)、まちづくり等と一体となった砂防関係施設(約3・6万カ所)の整備完了率41%(31%)

▽「協働防護」による港湾における気候変動適応①①国交省②重要港湾(63港)のうち協働防護計画を作成した割合11%(0%)

▽防災重点農業用ため池の防災・減災対策①①農水省②防災重点農業用ため池(計画位置付け約900カ所)の防災工事完了率83%(30%)

▽農村地域の総合的な防災・減災対策①①農水省②防災対策を講ずる優先度が高い農地等(約50万ヘクタール)の対策完了率50%(0%)

▽山地災害危険地区等の森林整備対策①①農水省②重要な林道路線(4500路線)における排水施設等の面保全等の整備・強化完了率71%(52%)

▽山地災害危険地区等における治山対策①①農水省②最も危険度の高い山地災害危険地区(約1・5万地区)における治山対策完了率64%(54%)

▽大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策①①国交省 農水省②大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等(約8300ヘクタール)の対策完了率87%(83%)、海岸堤防等(延長約3500キロメートル)の耐震対策完了率69%(65%)

▽農業水利施設の耐震化①①農水省②重要度の高い国営造成施設(23施設)の対策完了率91%(48%)

▽河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理①①国交省、農水省②国の河川管理施設(堤防約5200キロメートルなど)の修繕等による健全性確保率72%(60%)

▽農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策①①農水省②基幹的農業水利施設(水路約4200キロメートル、施設約730カ所)の対策完了率70%(0%)

▽道路施設の老朽化対策①①国交省②緊急または早期に対策を講ずべき橋梁(約9・2万橋)の修繕措置率80%(55%)、緊急輸送道路などの舗装(約8300キロメートル)の修繕措置率61%(0%)

▽農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策①①農水省②早期に対策が必要と判明している

農道橋および農道トンネル(237カ所)の対策完了率21%(0%)

▽鉄道施設の老朽化対策①①国交省②予防保全が必要な鉄道施設(約470カ所)の老朽化対策完了率79%(27%)、青函トンネル施設(約180カ所)の老朽化対策完了率17%(0%)

▽港湾における老朽化対策①①国交省②老朽化した港湾施設(約2・5万施設)の予防保全対策完了率90%(85%)

▽航路標識の老朽化等対策①①国交省②必要な航路標識(1468カ所)の整備完了率74%(51%)

▽上下水道施設の戦略的維持管

落排水施設(全国300地区)の対策完了率20%(0%)

▽漁業施設等の緊急性の高い長寿命化対策①①農水省②中核となる漁港等(1552港)の長寿命化対策完了割合80%(53%)

▽道路ネットワークの機能強化対策①①国交省②高規格道路未整備区間(約6000キロメートル)の整備完了率19%(6%)、有料高規格道路の4車線化優先整備区間等(約1100キロメートル)の整備完了率14%(0%)

▽道路橋梁等の耐震機能強化①①国交省②緊急輸送道路の橋梁(約6・5万橋)の耐震化率88%

(82%)

▽電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策①①国交省、総務省、経産省②倒壊リスクのある第一次緊急輸送道路(約1万キロメートル)の無電柱化整備完了率61%(54%)

▽住宅・建築物の耐震化①①国交省②緊急輸送道路一部の沿道で耐震診断が義務付けられた棟(7291棟)で耐震化などが講じられた割合60%(44%)、住宅の耐震化率95%(90%)

▽渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策①①国交省②緊急輸送道路の対策必要箇所(約1700カ所)の整備完了率67%(17%)

▽道路のり面・盛り土の土砂災害防止対策①①国交省②対策必要箇所(約3・4万カ所)の整備完了率76%(67%)

▽道路の雪害対策等①①国交省②対策必要箇所(約940カ所)の整備完了率24%(0%)

▽鉄道施設の耐震対策①①国交省②駅、高架橋等(約3万カ所)の耐震化率33%(0%)

▽港湾における津波対策の実施①①粘り強い構造への改良など緊急に必要なものある港湾(46港)の整備完了率59%(35%)

▽災害時における自衛隊・海上保安庁の円滑な利用にも資する港湾施設の整備①①国交省②特定利用港湾の岸壁等(89カ所)の整備完了率29%(0%)

▽滑走路等の耐震対策①①国交省②23空港の滑走路等の耐震対策完了率65%(61%)

▽上下水道施設の耐災害性強化①①国交省②水道施設所施設の導水管・送水管(約6・2万キロメートル)の耐震化完了率59%(43%)、下水道緊急所施設の下水道管路(約9100キロメートル)の耐震化完了率80%(70%)

▽送電網の整備・強化対策①①経産省②増強運用容量875万キロワットの整備完了率100%(0%)

▽漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等①①農水省②272港の対策完了率40%(16%)

▽卸売市場における防災・減災

対策のための施設整備①①農水省②全国10カ所の対策完了率20%(0%)

▽大規模な地震災害にも耐え得る自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化①①防衛省②強靱化846事業の完了率100%(19%)

▽老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策①①国交省②5500団地の改修完了率100%(0%)

▽地下街の耐震性向上等に関する対策①①国交省②全国77カ所の対策完了割合86%(78%)

▽医療施設の耐震化①①厚生労働省②災害拠点病院等(771施設)などの耐震化率90%(83%)

▽予防保全型管理への転換やストックの適正化に資する都市公園の老朽化対策①①国交省②緊急度の高い老朽化した施設の改修などの対策を完了した割合100%(51%)

▽国立学校の耐災害性強化①①文部科学省②非構造部材、老朽化対策の完了率76%(69%)

▽公立学校の耐災害性強化①①文部科学省②非構造部材、老朽化対策の完了率49%(29%)

▽私立学校の耐災害性教科①①文科省②耐震対策完了率100%(94%)

▽史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策①①特に優先して対策すべき250カ所の対策完了率100%(0%)

対策のための施設整備①①農水省②全国10カ所の対策完了率20%(0%)

気象観測業務開始150年

天皇陛下迎え記念式典

気候変動や
災害対応 役割ますます大きく

気象庁の前身となる内務省地理寮が気象観測業務を始めて今年で150年を迎え、天皇陛下も出席されて記念式典が2日に都内で開かれた。写真（気象庁提供）。石破茂首相と衆参両院の議長、最高裁判所長官の三権の長も列席。気象庁を所管する国土交通省から

は中野洋昌国交相ら幹部が参加した。気象観測業務や気象災害分野の功績者への表彰も行った。

式典で天皇陛下は長年の気象データの観測、蓄積に従事してきた職員や関係者らに「皆さんのたゆまぬ努力に敬意を表します」とした上で、「将来起こり得る大規模地震や火山の噴火などに対し、私たちの備えをいま一度確認する必要があります」と強く感じます。そのためにも自然現象を絶え間なく観測し、災害対応に資する情報を的確に社会に発信していくことが大切です」とお言葉を述べられた。

石破首相は「世界有数の災害発生国であるわが国で、災害から国民の暮らしを守り抜くことは国家の使命。強靱で活力ある社会の実現に向け、気象庁が持つ機能を十全に発揮し、国民の期待と信頼に込えてい

くことを願っている」と祝辞を述べた。

所管大臣として式辞を述べた中野国交相は災害や気候変動への関心の高まりを受け「気象庁の役割への期待はますます大きくなっている」と指摘。「（150年を）大きな節目として、これからも気象業務の一層の前進を図るべく全力で取り組み、国民の期待に応えていくことを誓う」と力を込めた。

野村竜一気象庁長官は謝辞として「皆さんからの祝いの言葉は、150年間気象業務に携わった者たちにとってこの上ない喜び。150年を節目に、気候変動や自然災害に一層的確に対応できるような新たな時代を切り開いていきたい」と述べた。

功労者表彰では、▽阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター▽MOLシッブアネージメント「EMI NENT ACE号」▽更別地域気象観測所の丹後陽子さんの1団体・1船舶・1個人に国交大臣賞が贈られた。

